日本下水道新聞

発行所
日本水道新聞社
http://www.suido-gesuido.co.jp/
本社：〒102-0074 東京都千代田区九段南4-8-9
☎03(3264)6721㈹　FAX 03(3264)6725
下水道編集部直通 ☎03(3264)6393
E-mail:g-pen@suido-gesuido.co.jp
大阪支社：〒541-0051 大阪市中央区備後町3-3-9
☎06(6125)3630　FAX 06(6125)3866

A Bright future lies ahead of us.
OHARA 株式会社 大原鉄工所
http://www.oharacorp.co.jp/

国交省
DB化の標準項目示す
ガイドライン公表　電子化へ転換を促進

国土交通省は3月31日、「維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクルガイドライン（管路施設編）―2020年版―」を公表した。管路施設を対象に図面や点検・調査などの情報の電子化や、ストックマネジメントに必要な情報の収集手法を取りまとめた。特に中小規模の都市で、紙から電子化への転換を促す。ガイドラインに沿った取組みが進むことで、維持管理情報を次の改築などに活かすマネジメントサイクルの確立を目指す。

昨年度に設置した「下水道管路施設における維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた技術検討会（委員長＝岡本誠一郎国土技術政策総合研究所下水道部長）」での議論を経て取りまとめた。下水道事業が本格的な維持管理の時代へと移行しつつある中で「データを起点とした点検・調査、修繕・改築を行うマネジメントサイクルの確立を図ることが重要」との観点から、情報管理の方法、ICTを活用した効率的な点検・調査の方法などを整理した。施設ごとに必要となる情報の項目例や画面上での属性表示といったデータベースが備えるべき機能を図解した資料編も収録している。

ガイドラインでは、施設、維持管理、ストックマネジメントに関連する情報を電子化しデータベースに登録することが望ましいとして、地方公共団体がそれを収集や活用するために必要な手順などを解説した。施設情報については具体の項目例として材質や機能、口径、延長などの数値情報に加えて、資産の取得年度や施工者、施工方法などを挙げた。

維持管理情報については、▽清掃▽巡視▽苦情・事故▽点検▽調査▽診断▽修繕▽改築――の各段階において収集すべき情報項目を例示。膨大な情報量となることからストックマネジメントに必要となる点検・調査情報を中心に蓄積する必要があるとした。

ストックマネジメント情報については、緊急輸送路下や防災拠点の下流といった施設の設置環境、交通量といったリスクに影響する埋設環境などに加えて、計画策定に必要となる維持管理情報を合わせて収集することが必要とした。ただこうした情報を全て収集することが困難な地方公共団体については、▽リスク評価結果▽点検・調査実施計画情報▽修繕・改築実施計画情報――など既存のストックマネジメント計画の情報を優先的に登録するよう示した。

20年後には50年経過管の延長が16万キロメートルに達するなど今後、管路施設の老朽化が加速度的に進行する中、国交省は維持管理情報などのデータベース化を推進し、これをストックマネジメント計画策定や効率的な修繕・改築に活用するマネジメントサイクルの確立を目指している。そのために必要となる施設や維持管理の情報を登録したデータベース化の取組みは、特に中小規模の都市で遅れており、国交省の調査では、人口1万人以上5万人未満の都市の22%、人口1万人未満の都市の40%でデータベース化がされていない。

名古屋市
ソフト・ハード一体で対策
100㎜／h安心プラン　要件緩和後、適用第一号

名古屋市が山崎川中流域を対象に策定した浸水対策計画が国土交通省の制度である100㎜／h安心プランに登録された。登録計画数は全国で24カ所、名古屋市では4カ所となった。平成31年4月の採択要件緩和から、これに該当する初の登録。河川整備に合わせ、雨水調整池の排水ポンプ運用を効率化するなどし、ハードとソフト一体の対策を進める。

登録を受けたのは「第二期山崎川流域浸水対策推進プラン」。山崎川流域は平成12年の東海豪雨で床上218戸、床下244戸の浸水被害が発生するなど、過去から多くの浸水被害に見舞われていた地域。

河川部局で、山崎川の河床掘削を行うほか、河川を横過する鉄道橋梁の改築等のハード整備を進める。下水道部局の主な取組みはソフト対策で、土市雨水調整池の排水ポンプ運用の効率化を図る。従来、降雨時はポンプ所に直接流入する雨水を排水するとともに、それ以上の降雨は調整池へ貯留し、降雨後に調整池に貯留された雨水をポンプ所の放流きょを経由して山崎川に排水していた。河川整備により、流下能力が向上するため、調整池内の雨水を同時に排水することが可能になり、降雨時も調整池に余裕を持たせた運用が可能になる。また、想定最大規模の洪水・内水が一体となった浸水想定を基にしたハザードマップの作成も合わせて実施する。

100㎜／h安心プランは、下水道管理者、河川管理者、住民などが共同し、ハード・ソフト両面から浸水対策に取り組む計画を、国交省が登録する制度。交付金の重点配分の対象となるなどより計画的な浸水対策を進めることができる。昨年度には、河川、下水道ともにハード整備を伴うことと定めていた採択要件が、どちらか一方で良いと緩和された。

新型コロナ
下水協　在宅勤務に移行
5/6まで

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、日本下水道協会では9日から一部職員を除き原則、在宅による勤務体制に移行した。期間は、緊急事態宣言終了日の5月6日まで。

在宅勤務中の会員らとの打ち合わせなどはメールで対応する。その他の問い合わせは協会ウェブサイトの「お問い合わせフォーム」から。

アジアの水環境改善へ
環境省
FSの実施事業者募集

環境省は2日、日本の民間企業のアジア域内の水ビジネス市場への進出を支援するアジア水環境改善モデル事業の実現可能性調査（FS）について令和2年度の実施事業者の募集を開始した。事業を通じてアジア・太平洋諸国の水環境改善を図るとともに、海外展開を促進するための施策のあり方を検討する。

採択案件は原則3年間。年度ごとに有識者による継続審査を行う。1年目にFSを実施し、これを通じて策定した事業計画書に基づいて、2年目以降に実証試験やビジネスモデルの検証などを行う。FSへの支援金額の上限は1000万円。

FSでは対象地域の現状調査をはじめ、現地公的機関や企業との連携関係の構築などを行う。支援対象となる事業は、アジアまたは大洋州の水環境改善への貢献が見込まれること。

応募の締め切りは5月26日。公募要領は環境省ウェブサイト（http://www.env.go.jp/press/107920.html）より入手すること。

■他ページの主な記事（本号6ページ）■
令和2年度　春の定期人事異動③…2、3面
ロタカット受注100台突破……6面

ダイジェスト　枝ぜん

インフラメンテ募集期限を延長
5／29まで　国交省ら

国土交通省らは、「第4回インフラメンテナンス大賞」の募集締め切りを5月29日（金）まで延長する。新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた応募方法に変更はない。

ガイドライン公表。管路施設のマネジメントサイクル確立へ。
◇
清掃、点検・調査、改築、幅広いDB化。必要視点は利便と簡易。
◇
紙からデータへ転換促す。整わぬ中小規模都市持続の追い風に。
◇
要件緩和後初の登録。ハード・ソフト一体で浸水軽減へ。
◇
新型コロナの渦止まぬ。今は静かに爪を研ぎ、時を待つ。

エアレーション
将棋の話
―辻原　俊博―

今回は、私の愛好する将棋についての話である。しばし低迷していたプロ将棋界も、近年17歳の天才藤井聡太少年の出現で再び盛り上がりを見せている。このことで思い出す私の失敗談である。

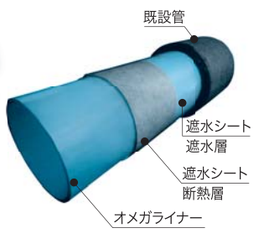
最近は専ら「観る将」（プロの将棋をネット等で観戦するファンのこと）に徹している私だが、20代の頃は下手の横好きで好奇心も旺盛であった。確か昭和50年代の初めの頃、日本将棋連盟と朝日新聞社とが名人戦のギャランティーで揉めて、スポンサーが毎日新聞に代わってしまったことがあった（現在は、毎日と朝日の共催となっている）。そこで、朝日新聞が代替の企画として打ち出したのが、第一回の朝日アマ名人戦であった。その東京都の地区予選が当時有楽町にあった朝日新聞社ビルで行われるというので、軽い気持ちで申し込んでしまったのだ。さて、当日会場に行ってみたら大変なところに来てしまったことに初めて気付いた。出場者は50人足らずで、それも名だたる東京在住の有名なアマばかり。

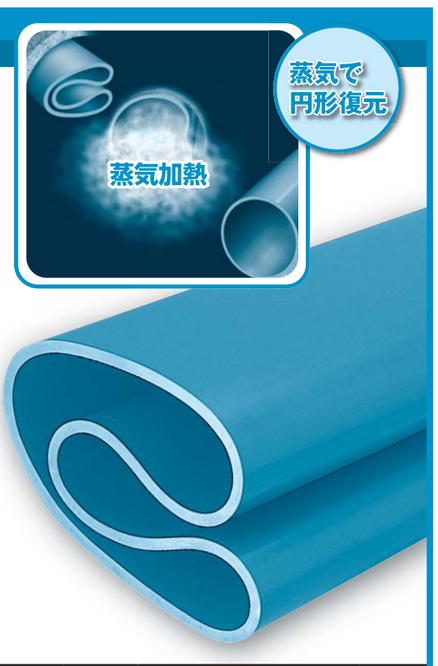
偶然のいたずらか、一回戦を不戦勝で「勝ち上がった」二回戦での対戦相手は当時中学一年生の可愛い男の子。もちろん最年少。天才少年と「謎の」青年アマの対決ということで、他の参加者や観戦記者らが集まってきた。最初のうちは少年も警戒していたようだったが、それも長くは続かなかった。途中から、こいつは何か変だなと思われたのだろう、あっという間に自陣に攻め込まれ、詰まされてしまった。当たり前だ、こちらはチェスクロックを押すだけでも大変だったのだ。

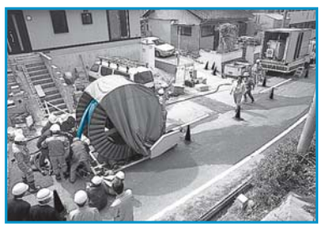
その天才少年は、プロ養成機関である奨励会に入り三段まで進んだが、年齢制限でプロになることなく退会を余儀なくされてしまった。しかし、その後彼は将棋マスコミの世界に転身するとともに、今でもアマ強豪として活躍している。その名前を見る度にあの時のことを恥じ入るばかりである。

（日本下水道事業団理事長）

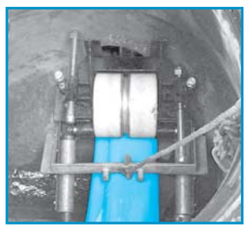
さらなる技術で、新しい可能性へ。
フィールドは、限りなく。
Exploring the limitless potential of new endeavors
水環境計測機器
JFE アドバンテック 株式会社
URL：http://www.jfe-advantech.co.jp/

SEKISUI
硬質塩化ビニル管JSWAS K-1と同等以上の強度・水理性を有する自立管です。
since 2000
おかげさまで 20th
オメガライナー工法
施工実績 553km
老朽化した小口径管路を新生塩ビ管路に。
形状記憶塩ビ管を蒸気で円形復元。
不明水発生現場も遮水シートで施工可能に!




非開削工法だから周辺環境への影響も最低限。

スピーディで容易な施工性、工期短縮、コスト縮減。

道路幅の狭い現場にも対応!

偏心人孔でも施工可!

管更生業界初!
塩ビ更生材として管更生業界初となる、（公社）日本下水道協会認定の製品規格（I類資器材）を取得予定（2020年度）
第16回 環境・設備デザイン賞 最優秀賞
建設技術審査証明取得 φ150~450mm
形状記憶塩ビ管更生工法
オメガライナー工法
積水化学工業株式会社　環境・ライフラインカンパニー　管路更生事業部
エスロンタイムズ　https://eslontimes.com

第59回下水道の日「下水道いろいろコンクール」（日本下水道協会・日本水道新聞社共催、国土交通省・環境省後援）の最終審査会が3月3日、日本下水道協会会議室で開かれ（写真）、「作文」「絵画・ポスター」「書道」「標語」「新聞」の5部門の特・入選作が決まった。応募点数は合計で9万1931点。特選の国土交通、環境両大臣賞の表彰式は8月に大阪市（インテックス大阪）で開かれる下水道展の会場で行われる。

（4面に入選作受賞者）

第59回 下水道の日　下水道いろいろコンクール入賞者発表

マンホール　町をきれいに　するとびら

□作文部門・小学校低学年□（応募点数198点）
環境大臣賞：「下水道、ありがとう！」
佐々木 尊子（東洋英和女学院小学部2年〈東京都〉）
日本下水道協会会長賞：「水はどこへ」
中島 悠希（宮崎市立広瀬小学校2年）

□作文部門・小学校高学年□（応募点数532点）
国土交通大臣賞：「下水道を守る」
川村 悠晟（姫路市立勝原小学校5年）
日本下水道協会会長賞：「下水道の道のり」
岡田 理彩（土浦市立真鍋小学校5年）

□作文部門・中学生□（応募点数547点）
国土交通大臣賞：「この想いが全ての人へ届けば」
南 龍之輔（石垣市立石垣第二中学校1年）
日本下水道協会会長賞：「下水道に関する気づき」
木村 太河（つくば市立春日学園義務教育学校7年）

□絵画・ポスター部門・小学校低学年□（応募点数2,069点）
環境大臣賞：髙梨 七海（取手市立戸頭小学校3年）
日本下水道協会会長賞：池澤 愛莉（茂原市立西小学校2年）

□絵画・ポスター部門・小学校高学年□（応募点数3,742点）
国土交通大臣賞：小野 真心（土浦市立下高津小学校6年）
日本下水道協会会長賞：根木 遙花（豊橋市立多米小学校4年）

□絵画・ポスター部門・中学生□（応募点数2,021点）
国土交通大臣賞：木下 宙和（いわき市立江名中学校3年）
日本下水道協会会長賞：吉田 菜々子（前橋市立第七中学校2年）

□書道部門・小学校低学年□（応募点数22,302点）
環境大臣賞：風見　檀（坂東市立岩井第一小学校2年）
日本下水道協会会長賞：大木　愛（倉敷市立茶屋町小学校3年）

□書道部門・小学校高学年□（応募点数35,133点）
国土交通大臣賞：山田 絵里加（会津若松市立大戸小学校6年）
日本下水道協会会長賞：加藤 愛桜（埼玉県吉見町立西が丘小学校6年）

□書道部門・中学生□（応募点数11,599点）
国土交通大臣賞：田中 宏樹（宮崎日本大学中学校3年〈宮崎県〉）
日本下水道協会会長賞：森田 湖々（笠岡市立笠岡東中学校2年）

□標語部門□（応募点数13,447点）
国土交通大臣賞：「マンホール　町をきれいに　するとびら」
安達 万里子（京丹後市立いさなご小学校6年）
日本水道新聞社社長賞：「下水道ひろめて　浸水ゼロのまち」
小柴 英夫（新潟市〈82歳〉）

□新聞部門・小学生□（応募点数261点）
日本下水道協会会長賞：「よしすけ新聞」
小関 義恭（白石市立白石第一小学校2年）
日本水道新聞社社長賞：「水のエコ」
6年1組（桐生市立境野小学校6年）

□新聞部門・中学生□（応募点数80点）
日本下水道協会会長賞：「ぼくの家の下水道新聞」
森田 康介（町田市立金井中学校2年）
日本水道新聞社社長賞：「下水道新聞」
日下部 壮（守谷市立愛宕中学校2年）

……多数のご応募ありがとうございました……

主催：日本下水道協会、日本水道新聞社（日本下水道新聞）
後援：国土交通省、環境省
協賛：毎日新聞社、少年朝日ジャーナル、全国新聞教育研究協議会

春の定期人事異動③

大都市

横浜市環境創造局

▽局長（再任用）（局長）小林正幸▽政策調整部長（下水道管路部長）遠藤賢也▽環境保全部長（環境管理課長）土田知彦▽下水道管路部長（下水道事業マネジメント課長）富永裕之▽政策課下水道政策調整担当課長（下水道施設整備課課長補佐兼担当係長）西高幸作▽同課環境プロモーション担当課長（環境影響評価課課長補佐兼担当係長）池谷庸子▽技術監理課担当課長（動物園課長補佐兼担当係長）大窪和人▽総務課担当課長（政策課環境プロモーション担当課長）小野寺紀子▽経理経営課長（経理経営課課長補佐兼担当係長）檜山敏浩▽環境管理課長（大気・音環境課長）山本恵美▽下水道事業マネジメント課長（管路整備課課長）早川正登▽同課担当課長（政策課課長補佐兼担当係長）三縄教明▽管路保全課長（政策課下水道政策調整担当課長）小塚亮一▽同課担当課長（課長補佐（日本下水道新技術機構派遣））戸谷公朋▽管路整備課長（水道局北部方面工事課長）黒羽根能生▽下水道事務所長（同局技術監理課長）木村吉昭▽下水道施設管理課長（中部水再生センター長）平野哲雄▽北部第一水再生センター長（小泉裕直▽中部水再生センター長（都筑水再生センター長）福田有克▽都筑水再生センター長（北部下水道センター担当課長）西島寛朗▽栄水再生センター長（水道局小雀浄水場長）瀧澤守▽北部下水道センター長（北部第一水再生センター長）芦澤謙司▽同センター担当課長（再任用）（下水道施設部担当部長兼下水道施設管理課長）村上勝吉▽下水道施設整備課長（下水道事業マネジメント課担当課長）石井智博▽担当課長（日本下水道事業団派遣）（下水道設備課課長補佐兼担当係長）森弘吉祥▽担当課長（日本下水道新技術機構派遣）（管路整備課課長補佐兼担当係長）吉野文雄▽担当課長（建設資源広域利用センター派遣）（港湾局建設第一課長）牧野仁志

▽市民局区政支援部担当部長（経理経営課長）小出純一▽緑土木事務所長（管路保全課長）新田巧▽神奈川土木事務所長（下水道事務所長）西嶋祐一▽都筑土木事務所副所長（技術監理課担当課長）田畑有紀子▽磯子区総務課長（総務課担当課長）大野豊▽水道局担当課長（横浜ウォーターー派遣）（北部下水道センター長）神澤育生▽同局南部方面工事課長（下水道施設整備課長）小松弘明▽磯子土木事務所副所長（担当課長（建設資源広域利用センター派遣））石島隆史

【退職】▽（政策調整部長）田口政一▽（環境保全部長）関川朋樹

県

群馬県県土整備部下水環境課

▽課長（伊勢崎土木事務所長）下田美里▽調整主監（農村整備課次長）茂木敏彦▽次長兼下水道管理係長（企業局発電課次長）福田浩行▽次長（建設企画課補佐（総括））兼電子システム係長益満義博▽財務係長（企業局総務課主幹）山本一義▽計画係長（総括）（富岡土木事務所下仁田事業所工務係長（総括））成澤篤史▽道路整備課長（課長）塚越保典▽中部農業事務所農村整備課渋川農村整備センター長（調整主監）中野俊之▽契約検査課補佐（総括）兼建築検査係長（補佐兼計画係長）粕谷文昭▽中部農業事務所農村整備課主幹（総括）（主幹（総括））田村優顕

【退職】▽次長）田村寛▽（同）山下寛治

一般市町村

北海道

名寄市上下水道室

【機構改革】▽下水道事業に地方公営企業法を全部適用

【退職】▽（建設水道部長）天野信一

宮城県

多賀城市上下水道部

【機構改革】▽上水道部と建設部下水道課を上下水道部に組織統合

▽部長（理事兼上水道部次長兼工務課長）根元伸弘▽次長兼企業経営課長（副理事兼同部管理課長）鈴木洋子▽施設整備課長（参事兼同部工務課課長補佐兼上水道施設係長）山田智広▽参事兼企業経営課課長補佐兼経営企画係長（市民経済部農政課課長補佐兼農政係長）岩本雅弘

▽参事兼市民経済部生活環境課課長補佐兼総務企画係長（参事兼上水道部管理課課長補佐兼総務企画係長）奥山政己

茨城県

北茨城市都市建設部

【機構改革】▽地方公営企業法（財務）を適用

▽部長（水道部長）鈴木信俊▽下水道課長（下水道課主査兼課長補佐兼事業係長）初田晃延

▽総務部長（部長）鈴木伸司▽水道部長（参事兼下水道課長）野口淳

栃木県

那須町上下水道課

▽課長（観光商工課長）板垣正樹

▽会計課長（課長）佐藤昌一

東京都

武蔵村山市都市整備部

▽建設管理担当部長（選挙管理委員会事務局長）諸星裕

▽教育委員会教育部長（建設管理担当部長）神子武己

新潟県

田上町地域整備課

▽課長（課長補佐）時田雅之

【退職】▽（課長）土田覚

弥彦村建設企業課

▽課長（農業振興課長）丸山栄一

【退職】▽（課長）小林栄一

富山県

富山市上下水道局

▽上下水道事業管理者（企画管理部長）西田政司▽局長（次長（技術担当））山崎耕一▽次長（出納課参事兼出納課長）金山靖▽同（技術担当）（建設部参事兼橋りょう保全対策課長）深山隆▽参事兼西上下水道サービスセンター所長（同兼上木事務所建設課長）渡辺政司▽料金課長（三郷地区センター所長）泉野敬之▽給排水サービス課長（東上下水道サービスセンター所長）五十嵐健治▽下水道課長（給排水サービス課長）五十嵐進▽上下水道施設管理センター所長（上下水道施設管理センター主幹）森岡俊雄▽東上下水道サービスセンター所長（同センター所長）田辺茂樹

▽環境部理事兼環境センター所長（次長）伊東繁▽財務部参事兼債権管理課課長（料金課長）横井浩伸▽建設部参事兼建設政策課長（下水道課長）高尾輝彦▽農林水産部農村整備課国営ほ場整備対策班長（西上下水道サービスセンター所長）深川俊二

【退職】▽（局長）黒田和幸

高岡市上下水道局下水道工務課

▽主幹兼副課長（主幹兼副課長兼係長）横山太一

魚津市上下水道局

▽次長兼上下水道課長（産業建設部建設課長）牧英治

▽議会事務局長（次長兼水道課長）広田雅樹▽民生部こども課長（下水道課長）矢野道宝

滑川市建設部

▽部長兼建設課長（参事兼建設課長）岩城義隆▽参事（下水道整備推進担当）（総務部参事兼総務課長）澤口幸二

▽議会事務局長併総務部付部長（部長）藤名晴人

小矢部市産業建設部

▽上下水道課長（総務部行政マネジメント課長）吉田基宏

【退職】▽（理事兼上下水道課長）川田保則

南砺市ふるさと整備部

▽次長（建設課長）野村功

射水市上下水道部

▽次長（都市整備部次長）橋本稔▽上下水道業務課長（上下水道業務課長補佐兼下水道業務係長）高岡浩文▽下水道工務課長（都市整備部都市計画課長）吉田忠

▽会計管理者兼会計課長（上下水道業務課長）夏野吉史▽都市整備部次長（下水道工務課長）南和彦

【退職】▽上水道工務課主査兼水道技術管理者（次長）野利弘

石川県

金沢市企業局

▽経営企画部ガス・発電事業譲渡準備室長兼経営企画課課長補佐（経営企画部経営企画課課長補佐）野村泰通▽営業部長（営業部長兼営業開発課長）中越透▽同部お客さまサービス課担当課長兼課長補佐（建設部建設計画課担当課長補佐兼ガス水道部維持管理課担当課長兼課長補佐（同部維持管理課長補佐）北山直輝▽施設部水処理課担当課長兼課長補佐（営業部お客さまサービス課担当課長兼営業部お客さまサービス課課長補佐）紺島幸一

▽近江町市民センター所長（建設部建設課担当課長兼建設課課長補佐）山口康裕▽湊市民センター所長（施設部水処理課長補佐）大井川功

【退職】▽（安全対策室担当室長兼安全対策室室長補佐）中野功

小松市上下水道局

▽料金業務課長（議会事務局課長）本谷徹

▽議会事務局課長（料金業務課長）永井真悟

珠洲市環境建設課

【機構改革】▽建設課と生活環境課を統合し、環境建設課に改編

▽課長（建設課長）下吉晴

▽奥能登クリーン組合事務局長（生活環境課長）塩井一仁

白山市上下水道部

▽部長（市参事兼総務部秘書課長）米林歩

【退職】▽（部長）多島雅彦

福井県

福井市企業局

【機構改革】▽下水道部を企業局に統合し、上下水道経営部と上下水道事業部を新設

▽上下水道経営部長（消防局長）土田将一▽上下水道事業部長（下水道部長）増永孝三▽上下水道経営部次長（副理事兼経営管理課長兼技術研修センター課長）朝倉浩▽上下水道事業部次長（次長）竹澤克敏▽上下水道経営部副理事兼経営管理課長兼技術研修センター課長（下水道部下水管理課長）久々津久和▽上下水道経営部上下水道サービス課長（ガス・水道お客様課長）今田文尚▽上下水道事業部下水管路課長（建設部道路課副課長）前田専治▽同部下水施設課長）釣部節夫

▽建設部道路課長（下水道部下水管路課長）伊藤直樹

【退職】▽（下水道部次長）大橋正紀

小浜市産業部

▽部長（民生部次長兼環境衛生課長）前野浩良

▽総務部長（部長）岩滝満彦

越前市建設部

▽部長（企画部理事（行政改革・総合戦略推進担当兼北陸新幹線南越駅（仮称）周辺整備等担当）兼政策推進課長兼政策推進課総合戦略推進室長）藤原義浩▽理事（上下水道担当）兼下水道課長）都市計画課長）三田村憲男

【退職】▽都市計画課新幹線駅周辺整備推進室主幹（建設管理担当部長）神子武己

新潟県

田上町地域整備課

▽課長（課長補佐）時田雅之

【退職】▽（課長）土田覚

弥彦村建設企業課

▽課長（農業振興課長）丸山栄一

【退職】▽（課長）小林栄一

富山県

富山市上下水道局

▽上下水道事業管理者（企画管理部長）西田政司▽局長（次長（技術担当））山崎耕一▽次長（出納課参事兼出納課長）金山靖▽同（技術担当）（建設部参事兼橋りょう保全対策課長）深山隆▽参事兼西上下水道サービスセンター所長（同兼上木事務所建設課長）渡辺政司▽料金課長（三郷地区センター所長）泉野敬之▽給排水サービス課長（東上下水道サービスセンター所長）五十嵐健治▽下水道課長（給排水サービス課長）五十嵐進▽上下水道施設管理センター所長（上下水道施設管理センター主幹）森岡俊雄▽東上下水道サービスセンター所長（同センター所長）田辺茂樹

▽環境部理事兼環境センター所長（次長）伊東繁▽財務部参事兼債権管理課課長（料金課長）横井浩伸▽建設部参事兼建設政策課長（下水道課長）高尾輝彦▽農林水産部農村整備課国営ほ場整備対策班長（西上下水道サービスセンター所長）深川俊二

【退職】▽（局長）黒田和幸

高岡市上下水道局下水道工務課

▽主幹兼副課長（主幹兼副課長兼係長）横山太一

魚津市上下水道局

▽次長兼上下水道課長（産業建設部建設課長）牧英治

▽議会事務局長（次長兼水道課長）広田雅樹▽民生部こども課長（下水道課長）矢野道宝

滑川市建設部

▽部長兼建設課長（参事兼建設課長）岩城義隆▽参事（下水道整備推進担当）（総務部参事兼総務課長）澤口幸二

▽議会事務局長併総務部付部長（部長）藤名晴人

小矢部市産業建設部

▽上下水道課長（総務部行政マネジメント課長）吉田基宏

【退職】▽（理事兼上下水道課長）川田保則

南砺市ふるさと整備部

▽次長（建設課長）野村功

射水市上下水道部

▽次長（都市整備部次長）橋本稔▽上下水道業務課長（上下水道業務課長補佐兼下水道業務係長）高岡浩文▽下水道工務課長（都市整備部都市計画課長）吉田忠

▽会計管理者兼会計課長（上下水道業務課長）夏野吉史▽都市整備部次長（下水道工務課長）南和彦

【退職】▽上水道工務課主査兼水道技術管理者（次長）野利弘

金沢市企業局

▽経営企画部ガス・発電事業譲渡準備室長兼経営企

県

大都市

横浜市環境創造局

▽局長（再任用）（局長）小林正幸▽政策調整部長（下水道管路部長）遠藤賢也▽環境保全部長（環境管理課長）土田知彦▽下水道管路部長（下水道事業マネジメント課長）富永裕之▽政策課下水道政策調整担当課長（下水道施設整備課課長補佐兼担当係長）西高幸作▽同課環境プロモーション担当課長（環境影響評価課課長補佐兼担当係長）池谷庸子▽技術監理課担当課長（動物園課長補佐兼担当係長）大窪和人▽総務課担当課長（政策課環境プロモーション担当課長）小野寺紀子▽経理経営課長（経理経営課課長補佐兼担当係長）檜山敏浩▽環境管理課長（大気・音環境課長）山本恵美▽下水道事業マネジメント課長（管路整備課課長）早川正登▽同課担当課長（政策課課長補佐兼担当係長）三縄教明▽管路保全課長（政策課下水道政策調整担当課長）小塚亮一▽同課担当課長（課長補佐（日本下水道新技術機構派遣））戸谷公朋▽管路整備課長（水道局北部方面工事課長）黒羽根能生▽下水道事務所長（同局技術監理課長）木村吉昭▽下水道施設管理課長（中部水再生センター長）平野哲雄▽北部第一水再生センター長（水道局小雀浄水場長）瀧澤守▽北部下水道センター長（北部第一水再生センター長）芦澤謙司▽同センター担当課長（再任用）（下水道施設部担当部長兼下水道施設管理課長）村上勝吉▽下水道施設整備課長（下水道事業マネジメント課担当課長）石井智博▽担当課長（日本下水道事業団派遣）（下水道設備課課長補佐兼担当係長）森弘吉祥▽担当課長（日本下水道新技術機構派遣）（管路整備課課長補佐兼担当係長）吉野文雄▽担当課長（建設資源広域利用センター派遣）石島隆史

【退職】▽（政策調整部長）田口政一▽（環境保全部長）関川朋樹

県

群馬県県土整備部下水環境課

▽課長（伊勢崎土木事務所長）下田美里▽調整主監（農村整備課次長）茂木敏彦▽次長兼下水道管理係長（企業局発電課次長）福田浩行▽次長（建設企画課補佐（総括））兼電子システム係長益満義博▽財務係長（企業局総務課主幹）山本一義▽計画係長（総括）（富岡土木事務所下仁田事業所工務係長（総括））成澤篤史▽道路整備課長（課長）塚越保典▽中部農業事務所農村整備課渋川農村整備センター長（調整主監）中野俊之▽契約検査課補佐（総括）兼建築検査係長（補佐兼計画係長）粕谷文昭▽中部農業事務所農村整備課主幹（総括）（主幹（総括））田村優顕

【退職】▽次長）田村寛▽（同）山下寛治

一般市町村

北海道

名寄市上下水道室

【機構改革】▽下水道事業に地方公営企業法を全部適用

【退職】▽（建設水道部長）天野信一

宮城県

多賀城市上下水道部

【機構改革】▽上水道部と建設部下水道課を上下水道部に組織統合

▽部長（理事兼上水道部次長兼工務課長）根元伸弘▽次長兼企業経営課長（副理事兼同部管理課長）鈴木洋子▽施設整備課長（参事兼同部工務課課長補佐兼上水道施設係長）山田智広▽参事兼企業経営課課長補佐兼経営企画係長（市民経済部農政課課長補佐兼農政係長）岩本雅弘

▽参事兼市民経済部生活環境課課長補佐兼総務企画係長（参事兼上水道部管理課課長補佐兼総務企画係長）奥山政己

茨城県

北茨城市都市建設部

【機構改革】▽地方公営企業法（財務）を適用

▽部長（水道部長）鈴木信俊▽下水道課長（下水道課主査兼課長補佐兼事業係長）初田晃延

▽総務部長（部長）鈴木伸司▽水道部長（参事兼下水道課長）野口淳

栃木県

那須町上下水道課

▽課長（観光商工課長）板垣正樹

▽会計課長（課長）佐藤昌一

東京都

武蔵村山市都市整備部

▽建設管理担当部長（選挙管理委員会事務局長）諸星裕

▽教育委員会教育部長

令和2年度

（下水道整備室主幹）足立達也
【退職】▽（下水道管理センター所長）八木泰知▽（下水道整備室長）三木英史▽（下水道管理センター主幹）前川昌一

西宮市上下水道局
▽次長（総務局人事部長）向靖弘▽下水道部長（下水道部下水浄化センター所長）仲浩延▽同部下水浄化センター所長（土木局道路部道路計画課長）山口芳生
▽政策局都市計画部長（下水道部長）上野史雄
【退職】▽（次長）佐竹令次

西脇市建設水道部経営管理課
▽課長（選挙管理委員会事務局局長補佐）岡本一之
▽監査公平委員会・選挙管理委員会事務局長（課長）岡本好正

三木市上下水道部
▽部長（水道工務課長）上田敏勝▽下水道課長（下水道課下水道工務係長）米村誠
【退職】▽（部長）安福亮博▽（下水道課長）西山鎮弘

高砂市上下水道部
【機構改革】▽技術管理室の下水道工務課と配水課を同室管きょ課に統合
▽技術管理室管きょ課長（技術管理室配水課長）水池淳▽同室管きょ課主幹兼給排水設備係長（同室下水道工務課長）濵田恵吾▽同室浄水課長兼水質係長（同室浄水課長兼施設係長）河合俊彦
▽治水対策室治水事業課主幹（技術管理室下水道工務課主幹兼排水設備係長）福田雅也
【退職】▽（経営総務室経営課主幹）今津敏通

川西市上下水道局
▽下水道技術監（土木部副部長）北野啓介▽下水道技術課副主幹（土木部公園緑地課課長補佐）阪本毅
【退職】▽（下水道技術監）河合章宏

加古川市上下水道局
▽参事（事務担当）兼経営管理課長（こども部次長兼参事（経営戦略担当））藤原浩徳
▽企画部参事（記念事業推進担当）（参事（事務担当））植田耕平

淡路市都市整備部
▽部長（部付下水道担当部長）椎木孝一▽下水道課長（危機管理部危機管理課長）岡山正道
▽教育部次長兼教育総務課長（次長兼下水道課長）潤井信文

奈良県

大和高田市上下水道部
▽部長（市民部危機管理室次長）勝本安彦▽下水道課長（環境建設部土木管理課土木管理係長）米田真幸
▽環境建設部環境衛生課長（下水道課長）石本義人
【退職】▽下水道課参与（部長）沼部厚史

大和郡山市上下水道部
▽部長（福祉健康づくり部長）上田亮▽下水道推進課長（同部厚生福祉課長）山中弘仁
▽都市建設部長（部長）勝又努
【退職】▽（下水道推進課長）北門哲忠

橿原市上下水道部
▽副部長（副部長兼下水道課長）片木幹夫▽下水道課長（下水道課課長補佐）堀川義令

斑鳩町都市建設部
▽部長（上下水道課長）上田俊雄▽上下水道課長（住民生活部国保医療課長）猪川恭弘
【退職】▽（部長）植村俊彦

上牧町水道部上下水道課
▽課長（会計課長）辰巳伸治
▽住民課長（課長）落合和彦

和歌山県

和歌山市企業局
▽局長（都市建設局建築住宅部長）上西人支▽下水道部長（下水道部下水道施設課長）佐向俊哉▽同部下水道管理課長（同部下水道管理課副課長）吉村隆良▽同部下水道建設課長（同部下水道建設課副課長）東基之▽同部下水道施設課長（同部下水道施設課副課長）植田隆之
【退職】▽（局長）白井光典▽（下水道部長）名古曽郁也▽（同部下水道管理課長）堀口真也▽（同部下水道建設課長）辻寛

岩出市上下水道局
▽局長（局長兼上下水道業務課長）梅田英世▽理事（下水道担当）兼下水道工務課長（堺市）中島秀和▽上下水道業務課長（上下水道業務課副課長）伊野部真
【退職】▽（下水道工務課長）岡田光雄

有田川町建設環境部下水道課
▽課長兼施設管理班長（施設管理班長）中村博司
【退職】▽（課長）有本信

鳥取県

琴浦町建設環境課
▽課長（教育総務課長）長尾敏正
【退職】▽（課長）高力信宏

島根県

浜田市上下水道部
▽部長（地域政策部参事）宇津光▽下水道課長（産業経済部農林振興課農林土木係長）大上英之
【退職】▽産業経済部商工労働課三隅発電所対策室調整監（部長）坂田佳則▽都市建設部建設整備課主任主事（下水道課長）櫻木桂一

益田市上下水道部
【機構改革】▽建設部下水道課を上下水道部に統合
▽部長（水道部長）小倉隆三▽下水道課長（建設部下水道課長）宮﨑幸司

江津市下水道課
【機構改革】▽下水道課が建設部門から上下水道部門へ移管
▽上下水道部門参事（水道課長）坂根広晃
【退職】▽（総括調整監）船田弘一郎

隠岐の島町上下水道課
▽課長（大規模事業課長）村上和久
▽農林水産課長（課長）河北尚夫

川本町地域整備課
▽課長（課長補佐）伊藤広龍
【退職】▽（課長）宇山廣繁

岡山県

倉敷市環境リサイクル局下水道部
▽局参与兼部長（建設局土木部長）渋川新吾▽参事兼庄支所長）植田雄祐
▽副参事兼下水建設課長（下水建設課長）小畑茂▽同兼下水普及課長（下水普及課長主幹）立野明雄▽下水経営計画課課長代理（下水経営計画課課長主幹）藤井孝▽下水建設課課長代理（下水建設課課長主幹）請川健一▽下水施設課課長代理（下水施設課課長主幹）諏訪隆▽同課課長主幹（建設局建築部公共設備課課長主幹）柘植満明▽下水普及課課長代理（下水普及課主幹）難波正伸▽下水建設課課長主幹（下水建設課主幹）幸田光弘
▽総務局総務部副参事（副参事兼下水施設課長）金光浩一▽市民局人権政策部人権推進室長（同兼下水普及課長）亀山亜美▽総務局総務部工事検査課課長代理（下水建設課課長主幹）吉田圭一
【退職】▽環境政策部環境衛生課合併浄化槽設置推進室長（局参与兼部長）小原修
津山市都市建設部
▽次長兼下水道課長（次長兼管理課長）土井克一
▽企画財政部企画参事（企画参事）植田将広
【退職】▽（下水道課長）堀田一郎

玉野市建設部
▽部長（土木課長）熊沢信之▽下水道課長（産業振興部農林水産課主幹）大賀宗一郎
▽総務部契約管理課長（下水道課長）八幡正敏
【退職】▽（産業振興部農林水産課主査（部長）小橋康彦

総社市環境水道部下水道課
▽主幹（課長補佐）岡崎一

新見市建設部
▽部長（参与兼上水道課長）大西俊之
【退職】▽都市整備課主幹（部長）西村和夫

真庭市建設部
▽部長（生活環境部環境課長）頭山龍一
【退職】▽（部長）宮本隆志

奈義町地域整備課
▽副参事（主任）芦田幸子
▽税務住民課参事（副参事）皆木麻衣

広島県

呉市上下水道局
【機構改革】▽建設部と施設管理部を統合し、技術部を設置▽計画課を廃止
▽上下水道事業管理者（理事兼復興総室長）澤村直樹▽技術部長（施設管理部長）桂岡嗣▽同部副部長（建設部計画課長）山徳雅宏▽同兼浄水課長（施設管理部副部長兼浄水課長）迫田誠
▽経営総務部経営企画課主幹（復興総室主幹）増木誠治
▽同部営業課主幹（施設管理部浄水課主幹）藤原正幸
▽技術部水道建設課長（建設部水道建設課長）後久保修▽同部水道建設課主幹（同部水道建設課主幹）野間本浩一▽同部管路管理課長（施設管理部管路管理課長）加藤賢治▽同部管路管理課主幹（同部管路管理課主幹）丸田正邦▽同部管路管理課主幹（同部管路管理課長補佐）富田英守▽同部浄水課主幹（同部浄水課主幹）惣引昭彦▽同部浄水課主幹（同部浄水課課長補佐）玉田輝明▽同部下水建設課長（建設部下水建設課長）荒木伸治▽同部下水施設課長（都市部技術監理室課長補佐）笹川信治▽同部下水施設課主幹（施設管理部下水施設課課長補佐）大誠寺裕

【退職】▽（上下水道事業管理者）増本寛治▽建設部長）赤瀬正敏▽（同部副部長）臼本正文▽（施設管理部副部長兼下水施設課長）東勇人▽（経営総務部営業課主幹）中田新治

廿日市建設部
▽次長兼下水道課長（次長兼施設整備課長）新田幸英▽下水道施設担当課長（環境産業部農林水産課事業調整監）藤井一昭▽下水道課事業調整監（水道局工務課長）西原成継
▽水道局次長兼工務課長（次長兼下水道課長）川岡敏久▽環境産業部農林水産課事業調整監（赤島直樹
【退職】▽（下水道施設担当課長）玉真英孝

安芸高田市建設部
▽部長（上下水道課長）平野良生▽次長（広島県（派遣））徳澤政秀▽上下水道課長（上下水道課特命担当課長）聖川学▽上下水道課特命担当課長補佐）佐々木宏
▽広島県（帰任）（次長）山本崇裕
【退職】▽管理課企画調整監（部長）蔵城大介

江田島市企業局
【機構改革】▽下水道課を下水道施設課へ名称変更▽下水道課業務管理係を水道業務課へ移行し、業務課へ名称変更し事務移管
▽業務課長（水道業務課長）躍場克之▽下水道施設課長（下水道課長）鍵本秋夫

海田町建設部
▽下水道担当参事（次長兼都市整備課長）龍岩広幸

北広島町上下水道課
▽課長（企画課長）砂田寿紀▽課長補佐（管理係長）渡邊雪美
▽商工観光課長（課長）中川克也

山口県

山口市上下水道局
【機構改革】▽料金管理課を業務課とし、下水道普及課を廃止▽南部上下水道事務所の新設
▽局長（教育委員会事務局教育部次長兼教育委員会事務局政策管理室長）吉村計広▽次長兼政策管理室長兼上下水道総務課長）北川喜久▽参事兼水道施設課長兼水道施設課水質管理担当主幹（水道施設課長兼水道施設課主幹）山本浩二▽上下水道総務課長（上下水道総務課経営財務担当副参事）石津美香▽業務課長（徳地総合支所農林課長併農業委員会事務局副参事）繁永秀男
▽下水道整備課長併総務部防災危機管理課副参事（下水道整備課長）廣野仁志▽下水道整備課副参事兼上水道整備課下水道管理室長（下水道施設課施設担当副参事）田中秀実
▽環境部長（局長）山田喜一郎▽都市整備部都市整備課長兼市街地整備室長併下水道整備課長兼下水道整備課南部担当副参事兼下水道整備課南部担当副参事兼下水道普及課南部担当副参事）田中秀実
▽環境部長（局長）山田喜一郎▽都市整備部都市整備課長兼市街地整備室長併下水道整備課長兼下水道整備課副参事兼下水道整備課副参事併総務部防災危機管理課副参事
▽課長（会計課長）辰巳伸治
▽住民課長（課長）落合和彦

和歌山県

和歌山市企業局
▽局長（都市建設局建築住宅部長）上西人支▽下水道部長（下水道部下水道施設課長）佐向俊哉▽同部下水道管理課長（同部下水道管理課副課長）吉村隆良▽同部下水道建設課長（同部下水道建設課副課長）東基之▽同部下水道施設課長（同部下水道施設課副課長）植田隆之
【退職】▽（局長）白井光典▽（下水道部長）名古曽郁也▽（同部下水道管理課長）堀口真也▽（同部下水道建設課長）辻寛

岩出市上下水道局
▽局長（局長兼上下水道業務課長）梅田英世▽理事（下水道担当）兼下水道工務課長（堺市）中島秀和▽上下水道業務課長（上下水道業務課副課長）伊野部真
【退職】▽（下水道工務課長）岡田光雄

有田川町建設環境部下水道課
▽課長兼施設管理班長（施設管理班長）中村博司
【退職】▽（課長）有本信

鳥取県

琴浦町建設環境課
▽課長（教育総務課長）長尾敏正
【退職】▽（課長）高力信宏

島根県

浜田市上下水道部
▽部長（地域政策部参事）宇津光▽下水道課長（産業経済部農林振興課農林土木係長）大上英之
【退職】▽産業経済部商工労働課三隅発電所対策室調整監（部長）坂田佳則▽都市建設部建設整備課主任主事（下水道課長）櫻木桂一

益田市上下水道部
【機構改革】▽建設部下水道課を上下水道部に統合
▽部長（水道部長）小倉隆三▽下水道課長（建設部下水道課長）宮﨑幸司

江津市下水道課
【機構改革】▽下水道課が建設部門から上下水道部門へ移管
▽上下水道部門参事（水道課長）坂根広晃
【退職】▽（総括調整監）船田弘一郎

隠岐の島町上下水道課
▽課長（大規模事業課長）村上和久
▽農林水産課長（課長）河北尚夫

川本町地域整備課
▽課長（課長補佐）伊藤広龍
【退職】▽（課長）宇山廣繁

岡山県

倉敷市環境リサイクル局下水道部
▽局参与兼部長（建設局土木部長）渋川新吾▽参事兼庄支所長）植田雄祐
▽副参事兼下水建設課長（下水建設課長）小畑茂▽同兼下水普及課長（下水普及課課長主幹）立野明雄▽下水経営計画課課長代理（下水経営計画課課長主幹）藤井孝▽下水建設課課長代理（下水建設課課長主幹）請川健一▽下水施設課課長代理（下水施設課課長主幹）諏訪隆▽同課課長主幹（建設局建築部公共設備課課長主幹）柘植満明▽下水普及課主幹）難波正伸▽下水建設課課長主幹（下水建設課主幹）幸田光弘
▽総務局総務部副参事（副参事兼下水施設課長）金光浩一▽市民局人権政策部人権推進室長（同兼下水普及課長）亀山亜美▽総務局総務部工事検査課課長代理（下水建設課課長主幹）吉田圭一
【退職】▽環境政策部環境衛生課合併浄化槽設置推進室長（局参与兼部長）小原修

津山市都市建設部
▽次長兼下水道課長（次長兼管理課長）土井克一
▽企画財政部企画参事（企画参事）植田将広
【退職】▽（下水道課長）堀田一郎

玉野市建設部
▽部長（土木課長）熊沢信之▽下水道課長（産業振興部農林水産課主幹）大賀宗一郎
▽総務部契約管理課長（下水道課長）八幡正敏
【退職】▽（産業振興部農林水産課主査（部長）小橋康彦

総社市環境水道部下水道課
▽主幹（課長補佐）岡崎一

新見市建設部
▽部長（参与兼上水道課長）大西俊之
【退職】▽都市整備課主幹（部長）西村和夫

真庭市建設部
▽部長（生活環境部環境課長）頭山龍一
【退職】▽（部長）宮本隆志

奈義町地域整備課
▽副参事（主任）芦田幸子
▽税務住民課参事（副参事）皆木麻衣

広島県

呉市上下水道局
【機構改革】▽建設部と施設管理部を統合し、技術部を設置▽計画課を廃止
▽上下水道事業管理者（理事兼復興総室長）澤村直樹▽技術部長（施設管理部長）桂岡嗣▽同部副部長（建設部計画課長）山徳雅宏▽同兼浄水課長（施設管理部副部長兼浄水課長）迫田誠
▽経営総務部経営企画課主幹（復興総室主幹）増木誠治
▽同部営業課主幹（施設管理部浄水課主幹）藤原正幸
▽技術部水道建設課長（建設部水道建設課長）後久保修▽同部水道建設課主幹（同部水道建設課主幹）野間本浩一▽同部管路管理課長（施設管理部管路管理課長）加藤賢治▽同部管路管理課主幹（同部管路管理課主幹）丸田正邦▽同部管路管理課長補佐）富田英守▽同部浄水課主幹（同部浄水課主幹）惣引昭彦▽同部浄水課主幹（同部浄水課課長補佐）玉田輝明▽同部下水建設課長（建設部下水建設課長）荒木伸治▽同部下水施設課長（都市部技術監理室課長補佐）笹川信治▽同部下水施設課主幹（施設管理部下水施設課課長補佐）大誠寺裕

【退職】▽（上下水道事業管理者）増本寛治▽建設部長）赤瀬正敏▽（同部副部長）臼本正文▽（施設管理部副部長兼下水施設課長）東勇人▽（経営総務部営業課主幹）中田新治

廿日市建設部
▽次長兼下水道課長（次長兼施設整備課長）新田幸英▽下水道施設担当課長（環境産業部農林水産課事業調整監）藤井一昭▽下水道課事業調整監（水道局工務課長）西原成継
▽水道局次長兼工務課長（次長兼下水道課長）川岡敏久▽環境産業部農林水産課事業調整監（赤島直樹
【退職】▽（下水道施設担当課長）玉真英孝

安芸高田市建設部
▽部長（上下水道課長）平野良生▽次長（広島県（派遣））徳澤政秀▽上下水道課長（上下水道課特命担当課長）聖川学▽上下水道課特命担当課長補佐）佐々木宏
▽広島県（帰任）（次長）山本崇裕
【退職】▽管理課企画調整監（部長）蔵城大介

江田島市企業局
【機構改革】▽下水道課を下水道施設課へ名称変更▽下水道課業務管理係を水道業務課へ移行し、業務課へ名称変更し事務移管
▽業務課長（水道業務課長）躍場克之▽下水道施設課長（下水道課長）鍵本秋夫

海田町建設部
▽下水道担当参事（次長兼都市整備課長）龍岩広幸

北広島町上下水道課
▽課長（企画課長）砂田寿紀▽課長補佐（管理係長）渡邊雪美
▽商工観光課長（課長）中川克也

山口県

山口市上下水道局
【機構改革】▽料金管理課を業務課とし、下水道普及課を廃止▽南部上下水道事務所の新設
▽局長（教育委員会事務局教育部次長兼教育委員会事務局政策管理室長）吉村計広▽次長兼政策管理室長兼上下水道総務課長）北川喜久▽参事兼水道施設課長兼水道施設課水質管理担当主幹（水道施設課長兼水道施設課主幹）山本浩二▽上下水道総務課長（上下水道総務課経営財務担当副参事）石津美香▽業務課長（徳地総合支所農林課長併農業委員会事務局副参事）繁永秀男
▽下水道整備課長併総務部防災危機管理課副参事（下水道整備課長）廣野仁志▽下水道整備課副参事兼上水道整備課下水道管理室長（下水道施設課施設担当副参事）田中秀実
▽環境部長（局長）山田喜一郎▽都市整備部都市整備課長兼市街地整備室長併下水道整備課長兼下水道整備課南部担当副参事兼下水道普及課南部担当副参事）田中秀実
▽

東京都

江東・北多摩浸水予想図を改定

浸水危険性 住民に周知　想定最大降雨が対象

東京都は3月26日、「江東内部河川流域における浸水予想区域図」および「北多摩一号処理区、北多摩二号処理区流域における浸水予想区域図」を改定し、対象降雨を従来の東海豪雨から想定最大降雨へと引き上げた。都民に浸水の危険性を周知し、「緊急時の水防、避難」「水害に強い生活様式の工夫」等に役立ててもらうことが目的。

東京都下水道局は、都民自らが水害への備えや避難に役立てることを目的に、建設局や区市等と連携し、大雨が降った場合に浸水が予想される区域を表示した浸水予想区域図を作成、公表している。都が管理する全ての河川流域に加え、中小河川のない多摩地域の一部についても、対象降雨を東海豪雨とした浸水予想区域図の作成を完了。また、区市町村では、この浸水予想区域図を基に、避難情報を記載した「洪水ハザードマップ」を作成している。

平成27年5月の水防法改正を受け、対象降雨を東海豪雨（時間雨量114㍉、総雨量589㍉）から、想定し得る最大規模の降雨（時間最大雨量153㍉、総雨量690㍉、1年間にその規模を超える降雨が発生する確率がおおむね1000分の1）に引き上げて、浸水予想区域図の改定を順次進めることとなった。

同局は平成30年3月には神田川流域、12月には城南地区河川流域、令和元年5月には石神井川および白子川流域、6月には野川・仙川・入間川・谷沢川および丸子川流域について改定した区域図を公表。

そして今回、江東内部河川流域、北多摩一号処理区・北多摩二号処理区流域について改定した区域図を公表した。また新たに、令和元年12月に多摩川上流雨水幹線流域について区域図を作成している。

「江東内部河川流域浸水予想区域図（改定）」の作成主体は都市型水害対策連絡会（江東内部河川流域）で、江東内部河川流域の一部や、雨水が直接海域に排水される区域等を対象地域として、河川、洪水調整池および下水道の整備状況を考慮しつつシミュレーションにより予測される浸水の状況を地図上に色分けで示した。関係区市は墨田区、江東区、江戸川区、港区、中央区、品川区。

「北多摩一号処理区流域浸水予想区域図（改定）」の作成主体は東京都下水道局流域下水道本部、立川市、府中市、小金井市、国分寺市、国立市。東京都流域下水道の北多摩一号処理区、北多摩二号処理区流域を対象地域として、下水道の整備状況を考慮しつつシミュレーションにより予測される状況を地図上に色分けで示した。

なお浸水予想区域図の改定は、都が1月24日におおむね5年間の行動計画として公表した「東京都豪雨対策アクションプラン」においても「ソフト対策の取組み　平常時における水害リスクの都民理解」として位置付けられている。

環境報告書2019発刊

名古屋市

名古屋市上下水道局は「環境報告書2019」を発刊した（写真）。

上下水道事業が多大なエネルギーを消費し、温室効果ガスを排出するなど水を通じて環境と深くかかわっていることから、これら事業活動に伴う環境保全への取組みとその結果を広く周知するためのもの。

報告書では、上下水道事業と環境のかかわりや環境保全活動の内容・実績を紹介するとともに、環境会計などを活用して環境保全のためのコストや環境負荷の削減量などを数値で表している。

同報告書は、同局ホームページからダウンロード可能。なお、環境保全のため、印刷は極力控えるよう呼びかけている。

親子デザイン蓋で魅力発信

久喜市　合併10周年を記念

4種類が新たに登場

久喜市は3月8日、現在の市を構成する旧久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町の合併10周年を記念して開催された記念事業発表会で、下水道マンホール蓋と水道制水弁を「親子デザイン蓋」として新たに制作したことを発表した。

マンホールカードを収集する愛好家の増加を受け、デザインマンホール蓋の設置は自治体の魅力を広める情報ツールとなることから、郷土愛醸成・魅力発信ツール作製事業の一環として行われたもの。

デザインは、久喜市商工会のマスコットキャラクターの「来久（like）ちゃん」「しようぶパン鬼ー（パンキー）」に加え、「栗橋みなみ」「らき☆すた」をモチーフとした4種類を採用。完成した親子デザイン蓋を活用することで、上下水道のPRやシティプロモーションに役立てるほか、マンホールカードの作製やマンホールサミットへの参加など、同市の魅力を発信したい考え。

同市の担当者は「発表と同時に予定していた設置は時期を見計らって実施したい。ホームページに掲載される設置場所のヒントを頼りに、観光しながら多くの人に見に来ていただければ」とコメントを寄せた。

なお、デザインマンホール蓋の制作は、長島鋳物が請け負った。

下水道使用料29%改定

秩父市　基準外繰入を半減

秩父市は公共下水道事業の経営の健全化を目指し、令和元年度市議会に平均改定率29%の下水道使用料を改定する議案を提出し、3月議会で可決された。7月1日以降の使用分に適用される。

使用料改定は、「受益者負担の原則による公平性の問題」を是正するために行われるもので、月額の20立方㍍当たりの料金（税別）は、1500円から1955円となる。下水道使用料の改定は23年ぶりとなる。

同市では毎年、使用料の不足分1億8400万円（5カ年平均）を、市税を財源とする一般会計からの基準外繰入金で補っている。浄化槽や農業集落排水などを利用している市民から徴収した税金が下水道事業会計へと繰り入れられていることから「受益者負担の原則による公平性の問題」が発生していた。

受益者負担の原則に従い、経費回収率を平成30年度末68・9%から100%に引き上げ、下水道使用料単価を現在103円／立方㍍から国が要請する150円／立方㍍にするには、58%の引き上げが必要となる。

昨年9月に開催した下水道事業審議会（全5回）での議論において、審議会と並行して開催した説明会（全3回）やパブリックコメントなどでの意見なども参考にし、一度に解消するのではなく、まずは基準外繰入金を半減することを目標に29%の引き上げとする答申を市長へ提出した。

今回の改定により、使用料で賄うべき汚水処理費の81・7%が充当できるようになる。基準外繰入金は、9200万円にまで減少することが見込まれている。これにより、「福祉」「教育」「道路」などの一般的な行政経費に使われるべき財源が増加することとなり、住民サービスの向上が期待される。

今後、5年ごとに下水道使用料の見直しを行い、審議会、説明会、パブリックコメントを行いつつ、住民生活や地域経済に与える影響、世情を鑑みながら、経費回収率100%を目指し、引続き事業費の抑制に努め、効率的な下水道事業経営に取り組んでいく。

同市は、人口6万2513人（平成30年度末時点）のうち、処理区域内人口が3万5238人で、公共下水道人口普及率は、56・4%となっている。

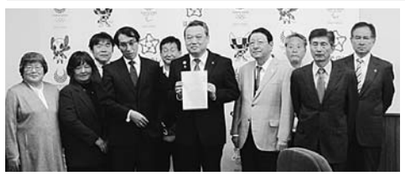
使用料改定を答申

裾野市　経営戦略案も審議

裾野市下水道審議会（会長＝佐藤裕弥・早稲田大学准教授）は3月4日、同市下水道使用料および同市下水道事業経営戦略下水道事業経営戦略案について、審議結果を高村謙二市長に答申した。下水道使用料は平均改定率21・3%の値上げとし、おおむね5年ごとに見直すことが適正であるとした。また、経営戦略案について、妥当な内容であり、おおむね5年ごとに見直しを行うとともに、市民生活に配慮し、経営努力に取り組むよう要望するとした。

昨年9月に市から諮問を受け、審議会で議論を重ねてきたもの。下水道使用料については、利用者の急激な負担増を招かない範囲で、維持管理費においては使用料収入で賄うべく、令和3年を目途に改定を行うものとした。一般的な家庭では税抜き月額413円程度の値上げとなる。また、経営戦略案は、必要な事業の着実な実施とそのための財源確保において収支の均衡を図り、今後10年間の経営を維持すべき投資財政計画が具体的に示されており、妥当な内容であるとした。

経営戦略案には、令和3年に使用料単価21・3%増の改定を行った場合、一般会計繰入金の年間合計額は、現状の約6億円から令和11年度には約4億円に減額となる見通しが示されている。同案は裾野市公共下水道事業経営戦略（令和2～11年度）として3月に策定された。



答申書を手にした高村市長

北九州市

豪雨対策など着実に実施

2年度予算　現行計画が最終年度

北九州市上下水道局は、令和2年度当初予算を明らかにした。下水道事業会計の予算規模は約512億7767万円（前年度当初予算比約2・4%減）。うち建設改良費は約121億円。

同局では、平成28年4月に策定した「北九州市上下水道事業中期経営計画」が、令和2年度で最終年度を迎えるため、現在は次期計画の策定に向けた検討を進めるとともに、現行の計画に基づき着実に事業推進を図っている。

震災対策推進事業費は22億5800万円。地震などの災害に対して、被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築するため、ポンプ場の耐震化を計画的に実施するとともに、避難地・防災拠点等に接続する重要な管きょの耐震化にも取り組む。うち、管きょの耐震化では馬借2丁目地内他管きょ更生、萩原1丁目地内他管きょ更生、ポンプ場の耐震化では則松ポンプ場耐震対策、藤田ポンプ場耐震対策などを進める。

豪雨対策推進事業費は28億6000万円。近年の集中的な豪雨により浸水被害が頻発していることを踏まえ、雨に強いまちをつくるため、浸水被害を最小化し、浸水に対する安全度向上を図る。

昨年11月に発進式および安全祈願祭が執り行われた昭和町雨水貯留管のほか、天籟寺初音町主要幹線、神嶽ポンプ場1号雨水ポンプ新設などを行う。

改築更新事業費は37億5800万円。下水道の機能を将来にわたり、安定かつ継続的に確保するため、下水道施設を適切に維持管理し、施設の状況を的確に把握しながら、適宜施設の改築更新を進める。新町浄化センター最初沈殿池防食、日明浄化センター中央監視設備改良などを行う。

合流式下水道の改善推進費は18億2400万円。下水道法施行令で定められた期限（令和5年度末）までに放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減し、良好な水環境をつくる。西本町地内、槻田地内、下到津地内のほか、皇后崎浄化センター水処理設備工事を進める。

海外事業の展開費は約1億5313万円。国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の目標6「安全な水とトイレを世界中に」の達成へ寄与するため、上下水道の国際技術協力に取り組む。

また、これまでの協力関係で培った信頼や人的関係をもとに「北九州市海外水ビジネス推進協議会」との官民連携により、同市経済の活性化につなげるための海外水ビジネスを推進する。

なお、令和元年度下水道事業会計2月補正予算において建設改良費3億円を計上。

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応し、浸水対策や地震対策を推進するため、ポンプ場や管きょの整備などを実施する。

浸水対策事業では、内水浸水想定区域図作成や神嶽ポンプ場雨水ポンプ新設のほか、竹馬川第4ポンプ場、曽根新田北ポンプ場、高須ポンプ場、楠橋ポンプ場の耐水化を実施する。

地震対策事業では、門司区（大里戸ノ上地区）および八幡東区（西本町地区）の管きょの耐震化を行う。

仙台市

耐震化・長寿命化推進

2年度予算　浸水対策で被害軽減

仙台市建設局は、令和2年度当初予算案を明らかにした。下水道事業会計の予算規模は、収益的収支と資本的収支を合わせて684億6224万3000円（前年度当初予算比2・5%減）。資本的支出のうち建設改良費は136億5189万1000円。施設の耐震化・長寿命化とともに、浸水対策に注力していく。

耐震化・長寿命化関連には39億1443万6000円を計上。施設の耐震化・長寿命化を進めるとともに、大規模地震発生時における最低限の流下機能や処理機能を確保することで、被害の軽減を図る。

具体的には、市内で発生する汚水の約70%を処理する基幹施設「南蒲生浄化センター」に接続する既設の第1、第2南蒲生幹線の流下機能をバックアップする第3南蒲生幹線の整備を進める。また、河原町1丁目地区や東仙台5丁目地区などにおいて、合流管の改築工事や耐震化工事を実施するとともに五ツ谷ポンプ場などの耐震化も併せて行う。

浸水対策関連には17億9881万7000円を計上。過去の浸水履歴や浸水想定シミュレーションからリスクが高いと考えられる地域について、雨水排水施設の整備を進め、浸水被害の軽減に取り組む。

具体的には、JR仙台駅西口地区浸水被害軽減対策として広瀬川第3雨水幹線等の整備に着手する。このほか四郎丸地区の浸水対策として、地蔵前雨水幹線整備や四郎丸雨水ポンプ場排水樋門工事も継続して取り組む。

これらに加え、中央第4号幹線や諏訪町ポンプ場の整備を行うことで、合流式下水道の改善を進める。

震災避難者の減免期間延長

東京都

東京都下水道局は、東日本大震災による避難者のうち、東京都内に避難し、居住および避難者が同居している世帯を対象に、水道料金と下水道料金の減免措置期間を延長することを発表した。これにより減免措置の期間は、現行の令和2年3月31日から、令和3年3月31日の属する月分までに延長される。

内容の詳細は同局ホームページから閲覧できる。

組織改正で2室を新設

名古屋市

名古屋市上下水道局は1日付で、次の通り組織改正を行った。

▽総務部に防災危機管理室を新設。

▽総務部情報システム課情報管理係が企画経理部情報システム課の情報企画係および情報管理係に移行、総務部情報システム課営業システム係を営業部営業課営業システム係に移行。

▽管路部に管路工事統括室を新設。

▽施設部水質管理課の水質企画係および工場排水指導係を同課管理指導係に、同課水質管理第一係を同課水質管理係に、同課水質管理第二係を同課処理水質管理係に、それぞれ改編。

公立大法人と連携協定締結

東京都

東京都下水道局は1日、同局の知見やフィールドを活用し、東京都公立大学法人（東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校）の教育研究力を活かした緊密な連携を図るため、包括連携協定を締結した。連携して取り組む事項は、共同研究等の実施、共同研究等を通しての人的交流等の諸施策等。

同局はこれまで、都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるために、新技術の開発を通じて、下水道サービスの向上を図ってきた。一方、東京都公立大学法人は都が設置する唯一の公立大学法人として、都のシンクタンク機能を果たすべく、都各局との連携に取り組んでいる。今後は、協定締結を契機に両者の連携を一層強化し、都の下水道環境の一層の充実・向上に資する取組みを推進していく。

下水道部を管路部・施設部へ組織再編

堺市

堺市上下水道局は1日付で、下水道部を下水道管路部、下水道施設部の二つに再編した。

このうち、下水道施設部は災害対策センター（三宝水再生センター内）に設置する。所在地・連絡先は次の通り。

▽〒590－0902 堺市堺区松屋大和川通3丁目140番地2（災害対策センター内）▽電話：072－229－1725▽FAX：072－229－1800

第59回下水道の日　下水道いろいろコンクール入選作受賞者

【作文部門】■小学校低学年＝▽「たいせつなげすいどう」田宮友港（下妻市立下妻小学校1年）▽「けんがくしてわかったよ。」新村明香里（浜松市立和地小学校1年）▽「下水道って大せつなんだね」勝沼咲希（筑西市立川島小学校2年）▽「ぼくは下水道のガードマン」長谷川慶佑（福島大学附属小学校3年）▽「大ぼうけんをした、たび人へ」波多美理愛（白百合学園小学校3年〈東京都〉）■小学校高学年＝▽「すごいぞ下水道」花嶋隼（守谷市立守谷小学校4年）▽「人ってすごい！」野口真理子（洛南高等学校附属小学校4年〈京都府〉）▽「便利な浄化センター」豊留愛梨（長岡京市立長岡第九小学校4年）▽「下水道の役割」川村輝空（茨城県八千代町立川西小学校5年）▽「下水道の大切さ」岡田奈々（吉野川市立西麻植小学校5年）▽「いつもそこにある安心下水処理場」岩田歩（神栖市立大野原西小学校6年）▽「大切な下水道」鍛治愛咲美（熊谷市立玉井小学校6年）■中学生＝▽「もしも下水道がなかったら」佐藤結花（日立市立滑川中学校1年）▽「川で遊べなくなる日」田代綾乃（富士市立岩松中学校1年）▽「きれいな水をいつまでも」小貫遥香（淑徳与野中学校2年〈埼玉県〉）▽「下水道について」門倉未空（ふじみ野市立花の木中学校2年）▽「私たちを支えてくれる下水道」宮部百杏（ひたちなか市立大島中学校3年）

【絵画・ポスター部門】■小学校低学年＝▽山口晋吾（多摩市立多摩第三小学校1年）▽石﨑結唯（高知市立旭小学校1年）▽原悠仁（江南市立古知野南小学校2年）▽早岡佐納（高知市立泉野小学校2年）▽緑上舞香（福島県桑折町立醸芳小学校3年）▽伊野碧唯（高砂市立伊保南小学校3年）■小学校高学年＝▽田村知丈（田村市立船引南小学校4年）▽倉持美里（茨城県利根町立文小学校4年）▽武井勇磨（高崎市立長野小学校4年）▽長谷川雪華（高知市立初月小学校4年）▽富岡奈津（野田市立北部小学校5年）▽中山紅（延岡市立東小学校5年）▽森川蒼生（旭川市立愛宕東小学校6年）▽船津丸綾乃（佐賀市立高木瀬小学校6年）■中学生＝▽河合玲佳（学校法人今治明徳学園今治明徳中学校1年〈愛媛県〉）▽小柳津あお音（豊橋市立東陵中学校2年）▽弘中英作（豊橋市立章南中学校2年）▽森岡萌花（前橋市立木瀬中学校3年）▽武藤そらの（飯能市立原市場中学校3年）

【書道部門】■小学校低学年＝▽土屋みと（小牧市立篠岡小学校1年）▽寺尾颯悟（御坊市立塩屋小学校1年）▽福冨蒼空（宇都宮市立陽南小学校2年）▽間部祐佳（東松山市立新明小学校3年）▽宮脇雛乃（高松市立太田小学校3年）■小学校高学年＝▽中島里紗（埼玉県川島町立つばさ北小学校4年）▽細川里子（香川県三木町立氷上小学校4年）▽佐藤舞子（黒石市立黒石小学校5年）▽松﨑俊介（埼玉県川島町立つばさ北小学校5年）▽佐藤彩音（臼杵市立市浜小学校5年）▽小嶋葵（埼玉県川島町立つばさ南小学校6年）▽笠井惟永（御坊市立名田小学校6年）■中学生＝▽小林兜真（群馬県立中央中等教育学校1年）▽栗岡佑万子（島根大学教育学部附属義務教育学校7年）▽山中愛（埼玉県川島町立西中学校2年）▽大塚野乃夏（下関市立東部中学校3年）▽樋渡彩乃（小城市立小城中学校3年）

【標語部門】▽「下水道　きれいな街の　未来地図」伊藤唯奈（牛久市立ひたち野うしく小学校3年）▽「水きれい　自動そうじ機　バクテリア」関本舜介（鶴岡市立朝暘第一小学校4年）▽「美しい　夢ある地球に　下水道」小原結月（日野市立東光寺小学校4年）▽「カードから　想いを巡らす　マンホール」山内一生（白岡市〈44歳〉）▽「環境を　守ると創る　下水道」森貴恵子（佐伯市〈54歳〉）

【新聞部門】■小学生＝▽「下水道新聞」大塚百葉（新潟市立新通小学校4年）▽「使った水はどうなるの？」日比野好香（江南市立宮田小学校4年）▽「水の旅新聞」4年赤組（雲南市立寺領小学校4年）▽「下水道新聞」木幡柚咲（つくばみらい市立陽光台小学校5年）▽「下水道新聞」小林渚（岡山市立吉備小学校6年）■中学生＝▽「下水道新聞」萩原藍（鉾田市立鉾田南中学校1年）▽「下水道新聞」竹内一稀（守谷市立愛宕中学校2年）▽「タンクの中の小さな世界」橋本寧々（守谷市立愛宕中学校3年）▽「かほく下水道新聞」北川千晶（かほく市立宇ノ気中学校3年）

人と環境の架け橋でありたい、今と未来の架け橋でありたい、
エンジニアリング企業としての願いです。
ポンプ　送風機　冷凍機　ボイラー　上下水道設備
電気計装設備　運転管理　監視制御システム
水質自動測定装置　水処理装置
JQA-QM4779
JQA-EM6998
ebasho
荏原商事株式会社　代表取締役　島田　薫
〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町三丁目9番10号　茅場町プロードスクエア
電話:03(5645)0151(大代表)　FAX: 03(5645)0158
www.ebasho.co.jp
事業所一覧
■本　社　東京
■支　社　東京　関東　北陸　中部
■支　店　東北　北海道　能登　富山　福井
■営業所　神奈川　横須賀　静岡　栃木　長野　千葉　白山　奥能登　敦賀　岐阜　豊橋　大阪
■事務所　横浜　大高
■出張所　高岡　滋賀　飛騨

ICタグ付きマンホール™
国土交通省国土地理院共同研究
多数製品をラインナップ
前回点検日　○○○○年　○○月○○日
登録者　○○○市
種別　仕切弁
バルブ口径　φ200
バルブ開閉方向　右開き
バルブ開閉状況　全開
etc.
埋設物管理
マッピング連携
TTV型高機能鉄蓋にも対応
特許トミス式各種鉄蓋弁筐類　製造販売
株式会社トミス
本　社　〒151-0053　東京都渋谷区代々木2-15-5　☎03(3370)6107(代)
東京営業所　℡03(3370)6104　東北営業所　℡022(236)0101
長野営業所　℡026(245)4523　名古屋営業所　℡052(303)2241
大阪営業所　℡06(6767)2215　福岡営業所　℡092(482)1272
青森営業所　℡0177(73)2554
配送センター　℡0492(64)6375　須坂工場　℡026(246)9243
http://www.tomisu.info/

水と環境の創生コンサルタント
NSS 日本水工設計
ずっともっと水とともに。
(公社)全国上下水道コンサルタント協会会員
日本水工設計株式会社
代表取締役社長　本名　元
本社:〒104-0054 東京都中央区勝どき3-12-1
TEL.03-3534-5511　FAX.03-3534-5534
支社:東京・名古屋・大阪・広島・九州
http://www.n-suiko.co.jp

企業・団体の新型コロナ対応

在宅勤務を拡大・徹底

新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に向け、下水道関係の企業・団体においても在宅勤務などの措置が自発的に、あるいは自治体の要請に応じて行われている。政府が7日に発令した緊急事態宣言を受けて、その対象となった7都府県での対応強化や、さらなる対象地域拡大を見据えた動きも出てきた。事業継続を前提に、事態終息まで最大限の協力が期待される。

感染拡大防止に尽力

【アクアインテック】アクアインテックは8日、緊急事態宣言を受け、東京・大阪・福岡営業所の営業員を対象に、来月6日まで在宅勤務を実施する。各営業所は最少人数で運営する。各営業所での問い合わせ対応が困難な場合、同社代表番号（0537―27―2112）で対応する。

【石垣】石垣は9日、緊急事態宣言を受けて、テレワークや時差出勤などの対象を拡大するとともに、対象都府県の拠点への不要不急の出張・外出を禁止とすると発表した。対象拠点は東京本社、大阪支店、九州支店で、期間は来月6日まで。

【オリジナル設計】オリジナル設計は8日、緊急事態宣言を受け、感染症予防対策の強化方針を発表した。勤務形態として、在宅勤務制度の活用拡大、同宣言対象地域外への出張禁止、ウェブ会議の活用などの行動方針をまとめた。

また、13日には同宣言対象地域（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・大阪府・兵庫県・福岡県）勤務の全従業員を対象とした在宅勤務実施方針を発表。来月6日までの期間、在宅勤務を原則とする。在宅期間中の外出・出張は控える。

【三水コンサルタント】三水コンサルタントは10日、緊急事態宣言を受け、従来からの措置に加え、全事務所を対象に可能な限り在宅勤務を実施すると発表した。同社では2月26日から時差出勤を実施。3月27日には追加措置として時差休憩、テレビ会議システムの活用、出張を伴う社内会議の禁止、講習会・セミナー参加の見合わせ、打合せの極力自粛等の対応を講じてきた。

【JFEエンジニアリンググループ】JFEエンジニアリンググループ各社は8日、緊急事態宣言を受け、緊急事態措置の対象7都府県で、来月6日まで、原則在宅勤務を実施すると発表した。

【神鋼環境ソリューション】神鋼環境ソリューションは9日、緊急事態宣言対象地域の神戸本社、東京支社、大阪支社、九州支社、技術研究所の全社員の原則在宅勤務を実施すると発表した。14日には、北海道支店と名古屋支店も追加した。期間は来月6日まで。対象外の事業所でも、時差出勤や週2日の在宅勤務を継続していく。

【水ing9グループ】水ing、水ingAM、水ingエンジニアリングは8日、緊急事態宣言を受け、来月6日まで在宅勤務や時差出勤の継続、特に宣言対象都府県での徹底を図り、宣言の趣旨に最大限協力する方針を発表した。

8日時点では本社、首都圏支店、北関東営業所、東関東営業所、横浜営業所、藤沢研究開発センター、袖ケ浦事業所（製造・分析にかかわる業務を除く）、西日本支店、九州支店を在宅勤務徹底の対象拠点とし、10日には中部支店を、14日には北陸営業所を追加。また、宣言対象都府県との往来を伴う出張も原則禁止する。

【積水化学工業】積水化学工業は10日、緊急事態宣言の対象エリアで、一部の事業所・従業員を除き、原則として出社禁止（在宅勤務）の措置を行うと発表した。

【月島機械】月島機械は7日、緊急事態宣言を受け、来月6日までを目途に従業員を在宅勤務とすると発表した。すでに時差出勤やテレワークを実施していたが、対策を強化する。室蘭工場は通常通り稼働している。

【日水コン】日水コンは8日、緊急事態宣言を受け、対象地域の本社・東京支社、大阪支社、九州支社の原則在宅勤務、同地域への出張の原則禁止などを発表した。13日には名古屋支所を追加した。2月28日から在宅勤務に取り組んできたが、対応を強化した。

【日本水工設計】日本水工設計は8日、緊急事態宣言および都府県知事からの各種要請を受け、従業員の出社日数の削減および自宅待機日を設けるなどの追加措置を決定した。なお、同社では1月27日より、従業員への感染症対策（不要不急の外回り・出張の自粛、時差出勤奨励等）や受託業務に関する対応策を取りまとめ、公表している。

【日立製作所】日立製作所は7日の緊急事態宣言を受け、在宅勤務のさらなる徹底と、宣言対象7都府県以外でも各自治体の要請を踏まえた対応を行うことを発表した。

7都府県に所在する事務所では原則在宅勤務を徹底する。生産拠点は可能な範囲で稼働を継続しつつ、需要やサプライチェーン動向、所在自治体からの要請等を踏まえ、個別に稼働継続の可否を判断。それ以外の地域では、道府県や市区町村ごとの要請を踏まえ、対象7都府県での対応に準ずる対応を行っていく。

同社は3月2日から小・中・高・特別支援学校生の子どもを持つ従業員約1万人に在宅勤務を認めた。同26日からは日立グループが都内に置く全事業所（約150カ所）の約5万人を原則在宅勤務とし、以降も自治体の要請に応じて同様の対応を取っていた。

【フソウ】フソウは8日、緊急事態宣言を受け、在宅勤務の期間延長と対象者の追加を発表した。実施期間は来月6日までで、対象者は東京本社、同支社、大阪支社、九州支店、横浜営業所、埼玉営業所、千葉営業所、茨城営業所、堺営業所の社員としている。

【明電舎】明電舎は8日から、明電グループの首都圏および大阪府・兵庫県・福岡県の拠点とこれらの地域に居住している社員等について、原則在宅勤務とした。6日に首都圏勤務者と居住者への措置を決めていたが、7日の緊急事態宣言を受け、対象範囲を拡大している。

また、全社員を対象とする在宅勤務・サテライト勤務の推奨、時差出勤の拡充など、感染拡大防止策にも取り組む。

【メタウォーター】メタウォーターは8日、引き続き全国の従業員を原則在宅勤務とした上で、緊急事態宣言の対象地域では出勤社員を厳選すると発表した。出勤者は事業継続に必要な社員のみとし、移動制限をはじめとする自治体の措置に最大限協力する。

2月1日付で緊急対策室を設置、2月14日付で社長を本部長とする緊急対策本部に移行し、感染拡大防止と事業継続を最優先として対策を講じてきた。国と自治体の外出自粛要請を踏まえ、3月30日から首都圏勤務・在住の従業員を原則在宅勤務とし、今月6日からは全国の従業員に措置を拡大していた。

【日本下水道新技術機構】日本下水道新技術機構は8日、新型コロナウイルス感染拡大の防止と職員の安全・安心確保の観点から、来月6日まで全職員の勤務形態を在宅テレワークに切り替えると発表した。また、多人数での会議や公共交通機関等による出張を当面の間、自粛する。

月島機械

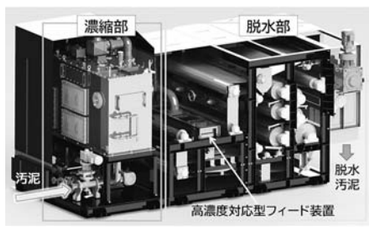
新型ベルトプレス拡販へ

大村市で国内初受注

JS新技術I類に選定

月島機械（福沢義之社長）が開発した新型ベルトプレス脱水機の国内初受注が決まった。大村市発注の「大村浄水管理センター汚泥脱水機械設備改築工事」で導入される。工期は令和3年7月まで。ベルトプレス脱水機の強みはそのままに、従来課題であった設置面積の省スペース化、処理能力（ろ過速度）の向上を実現したもので、同脱水機はJS日本下水道事業団の新技術I類にも選定されている。

従来型ベルトプレス脱水機は、脱水機が解放機構であるため防臭カバーが必要となることから設置面積が大きくなることと、ろ過速度が低い場合に他機種と比較し想定的に機器費が高くなるなどの課題があった。



新型ベルトプレスの構造

新型ベルトプレス脱水機は、ベルトプレス脱水機に濃縮部（凝集混和槽、縦型ろ過濃縮機等）と高濃度対応型フィード装置を組み合わせた構造。一般的な高効率型ベルトプレス脱水機に備え付けられている重力ろ過ゾーンを濃縮部に置き換えた。高濃度の濃縮汚泥を効率的に脱水部に供給する仕組み。脱水性能を維持しつつ処理能力を1・5倍増加させることが可能となった。

この新型ベルトプレス脱水機は、JS日本下水道事業団との共同研究を経て、JS新技術導入制度において、新技術I類（技術名称＝ダウンサイジング型ベルトプレス脱水機〈DSBP〉）に選定されている。

共同研究において、JS機械設備標準仕様書に記載されているベルトプレス脱水機（高効率型）と比較し、▽ろ過速度1・5程度に増加▽同等の処理性能の場合、ろ布幅約3割小型化による全体容積・設置面積の削減―などの成果が示されている。

今後の処理場汚泥処理系の改築に合わせ、今回の初受注やJSI類選定を追い風に新型ベルトプレス脱水機の拡販に力を注いでいく。

O&M起点にビジネス拡大へ

忙中閑話

住友重機械エンバイロメント
代表取締役社長　**永井　貴徳**氏

上下水・環境衛生・廃棄物処理プラントの建設・運転維持管理事業を手がける住友重機械エンバイロメント。昨年11月に健康上の理由により真鍋教市氏が社長を退き、任期途中で新社長に就任。「突然のことだったが、社長代行として準備期間もあり円滑に引き継ぐことができた。真鍋前社長の思いを受け継ぎ目標達成に当たってきた」と当時を振り返る。

民需畑を中心に歩みつつ、下水道・衛生分野などの設計や、営業も幅広く歴任してきたオールラウンダー。「トップとして官民双方の事業を統括する立場となり、双方の慣習、ビジネスモデルなど良い点を掛け合わせるような提案を、現場と意見を交わしながら実現したい」と意気込みを見せる。

現下の社会情勢は「少子高齢化社会に突入し地方部で人口の希薄化、都市部への一極化が進む。広域化・統合化の流れが加速する中、現有のインフラ施設をいかに活用し地域に還元するシステムにつくり変えていくか、見直す岐路にある。上下水道、廃棄物・エネルギーの垣根を越え、地域の持続や魅力向上につながるアイデアを形にしていきたい。危機に直面したときこそ、新たな挑戦、転換の好機」と力強く語る。

一例として「和歌山県で梅加工食品工場から発生する食品排水を対象とした嫌気処理＋バイオマス発電事業に参画した。地域の汚水処理、地域会社の経営課題を官民で知恵を出し合い解決に導くことができたモデルで、今後も地域にとって価値あるものを慣習や仕組みにとらわれない形で提供できれば」と持論を述べる。

同社の中期経営計画は今年4月に新たな3カ年に突入した。注力施策の一つに浄水場・処理場サービス事業（運転・維持管理・補修・改造）の拡充・強化を掲げる。「O&Mを起点に自治体との関係を強固にし、そこから包括管理や改築更新の提案などビジネスの裾野を拡げていく。運転管理業務の例えば降雨予想に基づき安全安心に運転・操作する技術等の開発にも注力する」と方針を述べる。

信条は「必ずやり遂げる」。松下幸之助氏の哲学『力強さは使命感を持つところから生まれる』より、責任感こそ社会人、引いては公共事業を担う企業の規範と説く。

「思い返せば辛い仕事も数多く経験したが、投げ出すことはなかった。（できればやりたくないが）過去に戻りもう一度直面しても、きっとやりきります」と苦笑い。趣味のフルマラソンもただ一度の棄権もなく。公私ともに一本筋で歩み続ける。

【永井　貴徳（ながい・たかのり）社長の略歴】昭和38年8月22日生まれ、56歳。昭和61年工学院大学機械工学科卒、同年4月住友重機械エンバイロテック入社、平成19年3月環境システム統括部環境ソリューション部長、平成22年4月同統括部プロジェクト部長、平成26年4月住友重機械エンバイロメント取締役などを経て、令和元年11月に代表取締役社長に就任、現在に至る。

前澤化成

海外展開に弾み

尼国管材会社へ技術支援

前澤化成工業（窪田政弘社長）は、インドネシア国の管材事業会社「ルチカ社」との間で、技術支援を目的としたテクニカルサポート契約を締結した。前澤化成では中期経営計画において、海外への事業進出を中長期手的な成長戦略の一つに位置付けており、今回のサポート契約を通じ、今後の東南アジア地域での事業展開を見据える。

同国の経済・人口成長は今後も安定した進展が見込まれ、それと併せ上下水道整備・普及が見込まれることから、前澤化成では同国での給排水設備・下水道分野での事業展開に向けた検討・調査を進めていた。

ルチカ社はPVC製パイプ・継手の製造・販売を手がける有力企業。前澤化成は同国で強固な地盤を確立しているルチカ社と協力関係を構築し、同国はじめ東ア地域での将来的な事業展開を見据え、今回の技術支援に係る契約の締結に至った。

3月3日には、技術支援のスタートアップとして、同国ジャカルタ市でイベントを開催した。

1日付で設立、事務所開き

持続可能な社会のための日本下水道産業連合会

「持続可能な社会のための日本下水道産業連合会（FJISS）」が1日付で設立、同日に都内で事務所開きを行った（写真）。

当初の構想から約3年を経て、会員数21社で船出を迎えた。ゼネコン、メーカー、コンサルタント、維持管理（管路・処理場）、特殊技能建設業、管路資器材など7業種連合組織の強みを活かし、議員等に対する政策提言・要望活動や官民連携事業における新たな枠組みの立案・導入提案などを行っていく。

理事会や提言活動等は昨今の社会情勢を踏まえ、実施時期・方法を検討していく。連合会では、政策提言・技術双方のテーマごとに委員会および部会を立ち上げる。

当初の仮称を改めた点は「下水道の持続のためでなく、持続可能な社会の構築のために下水道がどうあるべきかの視点で、より広がりが見えるとの思いから現在の名称に変更した（野村喜一会長）」との思いを語った。

【後日詳報】

更新講習中止

期限延伸措置

管路協管路管理技士資格

日本下水道管路管理業協会（長谷川健司会長）は9日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、下水道管路管理技士資格の更新講習および試験等についての今後の実施方針を発表した。

開催可否判断については、事態が終息したものと判断（終息宣言等）された場合は感染症対策を講じた上で実施。外出制限や集会等の自粛要請が発出されている場合は関係地域での開催を中止する。

判断時期は、受講票・受験票の発送時期までが目安。なお、更新講習は15日に全ての開催中止が決定した。それに伴い更新講習を申し込んだ方に対して、有効期限を1年間延伸すると発表した。通常の試験については6月17日までに開催可否を判断する予定。その他の対応や注意事項については管路協ホームページ（令和2年度更新講習及び試験についてのお知らせ）を参照。

企業人事

日水コン　3月26日付
取締役常務執行役員経営企画本部長兼中央研究所長　野村恭悟▽取締役　佐藤司

クリアウォーターOSAKA　1日付
▽総務部長　田中利浩
▽経営企画部長　江渕史明

【退職（3月31日付）】
▽（経営企画部長）大屋弘一

日立製作所　1日付
▽水・環境営業統括本部長　植田哲朗▽水・環境ビジネスユニット水事業部長　柳澤志好

ロタカット　国内受注100台突破

現場で支持集める し渣破砕機

下水処理場の汚泥処理系で顕在化した繊維性し渣に起因する問題を解決すべく、月島テクノメンテサービスでは平成19年に「ロタカット」を海外から技術導入し、このほど国内での記念すべき受注台数100台達成を迎えた。この機に、今後の拡販戦略を同社担当部長に話を伺った。

月島テクノメンテサービス
エンジニアリング本部プラント技術部長
長谷川　雄一 氏に聞く

今後の拡販戦略

◇受注100台を突破

――国内導入から現在までの実績は

下水処理場の汚泥処理系で顕在化していた繊維性し渣に起因する各種トラブルを解決するため、海外からロタカットを技術導入しました。初号機納入（平成19年）から、約12年が経過し地方公共団体との共同研究、導入後のリピートオーダー、自治体間のロコミなどもあり、徐々に実績を重ね、おかげさまで令和2年3月時点において、月島機械グループで累計123台の受注をいただいています。

――導入後の自治体の評価は

繊維性し渣は適切な処理が行わなければ、ベルトプレス脱水機凝集混和槽でのし渣絡みつき、消化槽熱交換器循環系統の閉塞、遠心脱水機での振動異常など、各設備で不具合を起こす原因となり、処理場の安定運転を脅かしかねません。また、個々の不具合といえども、処理場システム全体のリスク管理やエネルギーロスにも影響を及ぼすため、無視できない問題です。

そのため、定期的な清掃・点検を行う必要がありましたが、ロタカット導入後は現場の担当者さまより「清掃頻度を大幅に低減でき省力化につながった」「配管閉塞の懸念がなくなり、稼働後数年経過後も安定運転を確認している」など好評をいただいており、そうした声が普及の追い風となっているようです。

初号機納入後も、現状のスペックに満足することなくさまざまな改良を加えています。平成27年に開発・発表した新型機種（RCQタイプ）は、スクリーン交換の簡易化など現場でのメンテナンス性をさらに向上させており、現場業務の省力化にも貢献するものと考えています。

――100台を突破したが、さらなる大台達成に向け自治体への浸透・認知向上をどのように進めるか

現状に甘んじること無く新規ユーザーの獲得に力を注いでいきます。具体的には、下水道展をはじめとする各種専門展示会への出展活動は基より、インターネット上の動画配信サイト（YouTube）等の媒体の活用や各自治体へキャラバン隊を派遣し、直接お客さまへ問題解決型サービスを展開していきたいと考えています。

現場サイドでは前述のような汚泥処理系のトラブルに見舞われつつも、解決法を見出せずにお困りのケースがまだまだ多いと思います。そうした方々の目に止まり、「これだ」と刺さるような広報宣伝を模索してまいります。

◇今後の拡販方策

――具体的な自治体への提案戦略や市場展開は

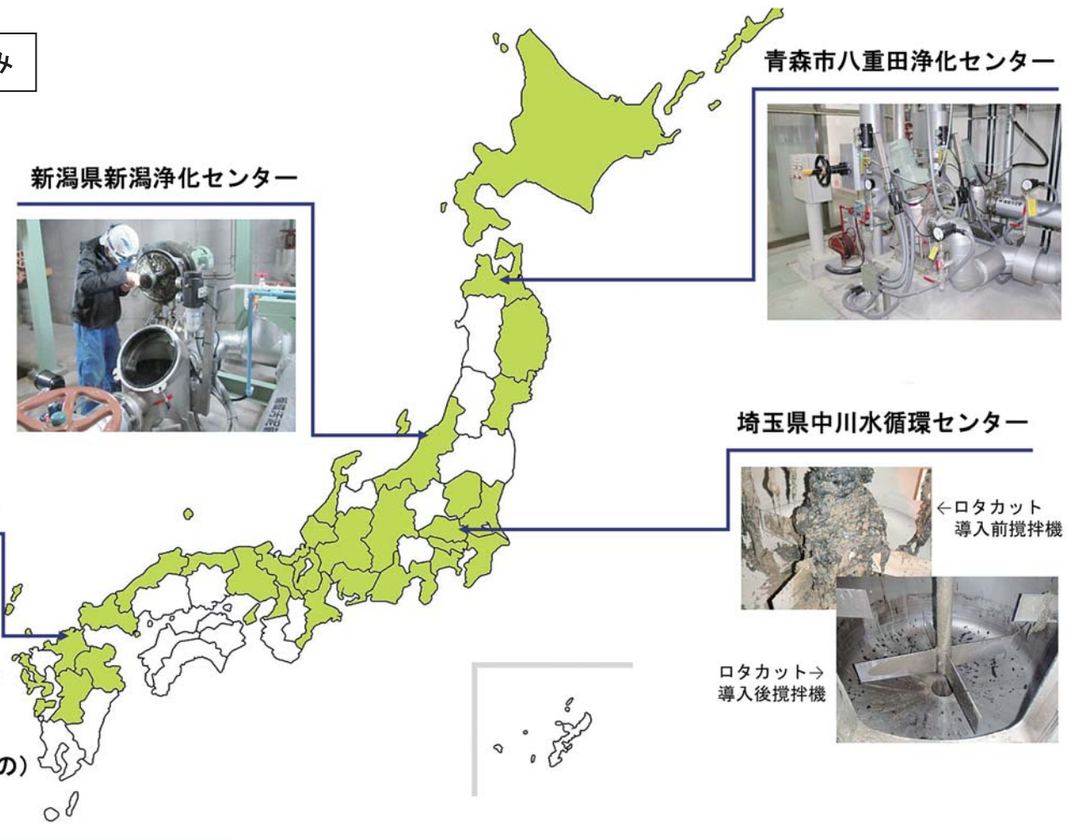
当社は、グループ企業（月島機械）らと連携し、下水汚泥燃料化事業をはじめとするPPP案件の受注に注力しています。そうした包括的な提案と併せ、汚泥処理プロセス刷新、既存し渣破砕機の改修の際には持続的、安定的かつ効率的な運転管理を支えるコア機器としてロタカットの導入提案を行っていく方針です。

また、JS日本下水道事業団の機械設備標準仕様書（平成31年度版）で新たに一軸汚泥細断機（インライン型）が掲載されましたが、ロタカットはその仕様への適合が確認されています。技術の標準化・公的仕様への掲載を追い風に、今後の拡販にさらなる弾みが付くものと考えており、エンドユーザーのみならず、コンサルタント等にも当製品のPRならびに提案を進めていきたいと思います。

今後は、これまで積み重ねてきた実証試験成果などを踏まえつつ、新たな市場として浄水場や農業集落排水施設への適用も視野に入れています。

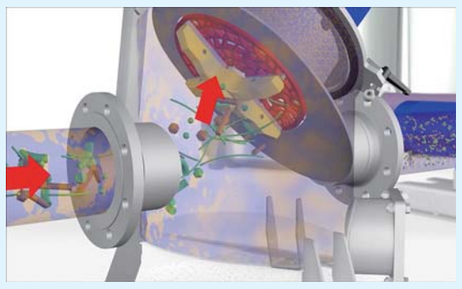
JS標準仕様適合弾みに 自治体、コンサルへ提案

■＝ロタカット導入済み



ロタカット実績MAP

令和２年３月末現在、全国29都道府県に所在する処理場でロタカットが設置され、各処理場の安定運転に貢献している。受注実績では100台を突破した。
（写真は過去に本紙面で取り上げたロタカット導入事例）



繊維性し渣に対応する

下水中に流入する髪の毛・紙・小木片などが絡まった繊維性し渣は、撹拌機の軸への絡みつき、消化槽熱交換器の循環系統の配管詰まりを引き起こす因子として汚泥処理関連設備の維持管理上で大きな問題となっており、処理場管理者らの頭を悩ませていた。

繊維性し渣に特化した破砕機であるロタカットは、独自のスクリーン＋カッター構造により、毛髪などを５㎝単位で剪断可能なため、後段設備に流入しても絡みつきが生じない。また、カッターの偏摩耗の防止や剪断力維持の為の機能が搭載されており、長期にわたる安定処理を実現する。設備自体は簡易な構造となっており、開放点検や部品交換が容易。処理場の維持管理・補修工事等の事業を手がける同社が長年培ってきた現場ノウハウを基に使い勝手の良さ、設備としての信頼性を追求し製品化に結びつけた。

保守点検が容易／優れた剪断性能

現場で短時間で消耗部品を交換可能

福岡市 中部水処理センター

受注100台目

汚泥処理再編に伴い 消化槽前処理で導入

◇消化ガスの有効利用推進

福岡市中部水処理センターは、福岡市の中央区天神や博多駅など市中心部を処理区域に持つ福岡市の基幹処理場。日量平均約20万立方㍍の下水を処理し、日量90㌧前後の汚泥が発生している。初沈・終沈から引き抜かれた汚泥は濃縮・消化・脱水（遠心脱水）工程を経て含水率約80％の脱水汚泥となり、トラックで場外搬出。同市内の各水処理センター（西部・東部）に運搬され焼却処理される。焼却灰は道路の路盤安定剤やセメント材料として有効活用されている。

汚泥消化の過程で発生する消化ガスは、場内使用電力の一部（約2割）を賄うための発電燃料や、中部水処理センターで民設民営方式の発電事業を実施するFIT事業者への提供などのほか、下水道革新的技術実証事業（B―DASH）の平成26年度採択案件「福岡市水素リーダー都市プロジェクト」において水素原料として有効利用されている。

吉村所長

◇消化槽設備更新で ロタカット導入

中部水処理センターでは、汚泥資源有効利用の推進、汚泥処理費用の縮減などを目的に汚泥処理システムの再編を進めてきた。平成23年から6年かけ全6基（系）の汚泥消化槽の撹拌設備を更新。ガス撹拌式＋2段消化から、省エネ性が優れる機械撹拌式＋1段消化に切替えている。汚泥処理プロセスの抜本的な更新に併せ、前段設備および付帯設備についても見直しを進めており、そうした中で濃縮設備更新工事を受注した民間事業者からの提案を受け、平成25年3月に濃縮機の前処理設備として初沈汚泥引き抜き部にし渣破砕機（ロタカット）を2台設置している。

このほか、平成28年4月のFIT発電事業の開始に先立ち、消化槽加温設備の変更（蒸気吹込み→エンジン排熱利用熱交換器）を行い、その熱交換器の汚泥循環系統にもロタカットを4台導入している。

「従来のガス撹拌や蒸気吹込みではし渣の影響はなかったが、設備の更新や汚泥処理システムの再編により処理フローが変わったため、維持管理上の新たな課題として消化槽ではインペラへのし渣絡みつき、熱交換器の循環系統ではし渣による熱交換器の閉塞などが懸念された。その対策として、し渣破砕機の導入を行った」（吉村雅之下水道施設部中部水処理センター所長〈当時〉）と背景を述べる。

閉塞・詰まりなく安定処理実現

導入後の効果は「熱交換器については運転開始2年の時点（平成30年4月）で開放点検を行ったが、全く閉塞が発生しておらず、詰まり防止効果を実感できた。安定した汚泥処理および消化ガスの安定供給に貢献している」（吉村所長）と述べる。

維持管理性については「破砕機自体の消耗部品は水処理センターの維持管理業者で交換可能で、修理を発注する手間が省けている。消耗品といえども、より長寿命なものを使用し交換頻度を下げることができれば、ライフサイクルコストで見て、さらに使い勝手が良くなるのでは」（吉村所長）と期待を述べる。

◇消化槽1・2系で追加 導入〈国内100台目〉

現在、中部水処理センターにおける消化ガス有効利用方策のうち、場内利用向け発電については廃止する予定で、廃止により余剰となる消化ガスは全量FIT事業者に供給する方針だ。それに伴い、消化槽2基（1系・2系）についても他の消化槽4基同様に消化ガスエンジン排熱利用熱交換器を利用した消化槽加温システムに更新する。双方の熱交換器の循環系統でロタカットが導入される運びとなっており、記念すべき国内100台目の設置となる。

「当市の汚泥資源有効利用、汚泥全量消化を実現する上で、要の設備の一つとして重要な役割を担っている。今後も現場課題を克服する製品技術があれば、導入を検討していきたい」（吉村所長）と思いを語った。

消化槽熱交換器循環系統に導入（写真はすでに導入済みのもの）